

勤労感謝の日に公務員に負担強いるな

名古屋から大阪に転居して6年になる。名古屋市の河村市長の政治・行政も酷かったが、大阪府と大阪市はもっと酷い。「維新政治」と言われるものが、残念ながら府庁や市役所にしみ込んでいる。大阪市廃止、夢洲万博やIRカジノ、市立高校の府への無償譲渡などに異議を申し立ててきた。IRカジノでは住民訴訟の原告にもなった。そして勤労感謝の日の阪神・オリックスの優勝パレードに対する大阪府市の対応も許せない。朝日新聞12日社説を抜粋して紹介する。

寄付やボランティア活動は、自主的に行われてはじめてそう呼べる。職場で上司から呼びかけられれば、事実上の強要や動員との受け止めが広がるのも当然ではないか。プロ野球のリーグ優勝記念パレードをめぐり、大阪府と大阪市の対応が波紋を広げている。関西の経済団体や大阪府、兵庫県などでつくる実行委員会は、寄付を募っている。大阪・御堂筋と神戸・三宮の2カ所を会場に、両チームが入れ替わる形での実施に5億円が必要だというのだ。大阪府は、府立学校長ら宛ての文書で教職員への寄付の周知を要請。「寄付額は3千円以上」「申し込みは勤務時間外に」とも記した。教育分野以外の職員にも、同様の文書を示したという。さらに大阪府と市は、現地で来場者の誘導などを担う要員として各1500人のボランティアも募った。府は知事部局の職員を対象とし、市は部署ごとの人数の目安まで示した。あくまでボランティアで、休日勤務の手当はおろか交通費も支給しない。府や市の職員の間では、困惑や疑念、反発など、さまざまな反応が生じているようだ。職員の労働組合は異議を唱え、申し入れも行った。

大阪府は、寄付に関する文書を撤回すべきだ。吉村洋文知事は6日、目標額にほど遠い状況をしてこ入れしようと広く協力を呼びかけたが、文書はその翌日の7日に出された。多くの教職員が知事からの要請と受け止めたことは想像に難くない。ボランティア問題については、大阪府・市ともに、公務員とし、手当や交通費を支給すべきだ。現に兵庫県と神戸市は公務としている。職員を巻き込むトラブルが生じた場合、ボランティアでは補償の対象にならない恐れもある。

パレードの資金集めでは、タイトルに「2025年大阪・関西万博500日前！」との文言を入れ、万博を前面に押し出した。開催への機運が盛り上がり、様々なトラブルばかりが話題になる現状を打開したいのだろうが、これにも「便乗だ」「野球が政治利用されて台無し」といった批判が相次いでいる。そこに加えて、寄付・ボランティア騒動が起きた。吉村氏は「両球団の優勝という歴史的な快挙をお祝いしたい」と語ったが、ならば軌道修正を急ぐべきだ。

なお、民主法律家協会は17日、「大阪府・大阪市職員に対するボランティア募集等に反対する声明」を出した。万博・カジノなど大阪の評判が悪いが、こんなことまでも。

(2023年11月22日)